

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

政府「一体改革」大綱

経済・財政 破たん
消費増税 世論調査は「反対」が多数

政府が17日に閣議決定した「社会保障・税一体改革」大綱は消費税率を2014年4月に8%に引き上げ、さらに15年10月に10%まで引き上げること盛り込んだものです。将来的には、10%以上の引き上げにも道を開いています。(清水渡)

大綱には消費税率の引き上げと合わせて、年金支給額の減額や、お年寄りの医療費窓口負担の引き上げなど社会保障の削減が盛り込まれています。

消費税率を現行の5%から10%に引き上げること約13兆円社会保障の切り捨てと合わせれば20兆円もの負担を国民に押し付けるものです。「年金改革」や「財政再建」を口実に、税率をさらに引き上げる計画もあります。業界からも不安

国民の間に消費税増税への不安と怒りが広がっています。14日付各紙の世論調査にも表れています。「産経」調査では消費税率の引き上げに「反対」が48.9%、「賛成」は43.5%でした。「読売」調査では「反対」が55%、「賛成」が39%となるなど、軒並み「反対」が「賛成」を上回っています。暮らしにゆとりのない中、これ以上の負担増はできないと多くの国民が実感しているのです。消費者だけでなく、大企業の経営者からも景気への影響を懸念する

声が上がっています。(別項)

中小業者苦境に

特に、消費税を価格に転嫁できない中小業者への影響は深刻です。

この問題について、野田首相は国会で「(転嫁できないのは)文化を含めた仕組み」だと言いました。しかし、中小業者が価格に転嫁できないのは、経済的に弱い立場に置かれていることとともに、転嫁するための法的保証がないためです。中小企業4団体(日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会)が行ったアンケート調査では、消費税が引き上げられると販売価格に転嫁できないという回答が、売上高1000万~1500万円の小規模企業では71%に上ります。売上高1億~2億円と比較的規模が大きい中小企業でも、50%が「転嫁できない」と答えています。

国民の所得も減っています。17日に厚生労働省が発表した毎月勤労統計によると、11年の現金給与総額は前年度比0.2%減。所定内給与は6年連続で減少しています。国民の購買力がなくなると、消費税を引き上げれば内需が冷え込み、景気は悪化します。日本経済も財政もますます悪くなる悪循環に陥ります。

共産党の「提言」

消費税に頼らずに社会保障を拡充する道があります。日本共産党は7日、「消費税大増税ストップ! 社会保障充実、財政危機打開の提言」を発表しました。

日本共産党の「提言」は、軍事費や不要不急の公共事業、政党助成金などのムダを一掃する財政改革と、大企業・富裕層への応分の負担を求め、同時に「ルールある経済社会」への転換をはかることで、社会保障の再生・拡充の財源は確保できると提起しています。この提言に対し各界各層から「現実的な提案」と共感が広がっています。

業界・団体も懸念 社会保障、むしろ切り下げ 景気悪化・負の連鎖にも

日本消費者連盟

「一体改革」といながら、社会保障の充実のプランは具体的に示されておらず、むしろ、社会保障は切り下げの方向性が示されています。「(すべての商品に同一税率をかける消費税は)富の再分配機能を果たさず、低所得者の負担を相対的に増大させるものです」(2月16日の野田首相あての要請文)

主婦連合会

「(消費税率の引き上げは)消費生活への圧迫や貧困・格差を助長していくもの」「あまりに安易すぎる措置」「高所得者ほど税負担が重くなる累進課税の強化が必要」(1月23日の野田首相あての要望書)

鈴木敏文セブン&アイ・ホールディングス

東日本地震・12号台風への救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

【郵便振替口座】

0017017198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

ンクス社長

「増税によって国内景気がさらに悪化して、消費の減少、企業倒産の増加、失業率の上昇、といった負の連鎖に直面する可能性も高まります。当然、消費税だけではなく、法人税、所得税といった税収全般がかえって低下するという事態に陥ってしまいます」(『文芸春秋』3月号)

2012年2月18日(土)

米国防予算

海兵隊のグアム移転費
前年度比83%減

米国防総省が13日発表した2013会計年度(12年10月~13年9月)国防予算案に計上された在沖繩米海兵隊のグアム移転費は、前年度要求比約83%減と大幅に削減され、2590万ドル(企画・設計費除く)となりました。同経費は、12会計年度で1億5592万ドル(同)を計上したものの、米議会では昨年末、財政赤字削減などを理由に全額削除する国防権限法が成立しています。

13会計年度に盛り込まれたグアム関連経費には、アンダーセン空軍基地の施設整備費などが含まれています。

8日に発表された在日米軍再編見直しの日米両政府の「共同発表」では、沖繩の普天間基地(宜野湾市)「移設」と海兵隊のグアム移転を切り離し、事実上、グアム移転を先行させる方針を示しました。しかし、米議会の理解を得られる保証はなく、先行きは不透明な状況です。

また、国防予算案では、海兵隊が今秋にも普天間基地への配備を狙っている垂直離着陸機MV22オスプレイについて、国防予算の削減のため、今後5年間の調達機数を24機削減しました。

原子力空母については、現状の11隻態勢を維持しています。一方、米議会では横須賀基地(神奈川県)所属のジョージ・ワシントンを退役させ、10隻にするよう求めています。

2012年2月15日(水)

日本共産党発行

しんぶん 赤旗

日刊 月3,400円
日曜版 月800円

離れる民意

今後、地球が三二氷河期に入っていくと言う話を耳にし始めましたが、聞かれました？影響の

程は承知していませんが、太陽の活動とそこから放出されている宇宙線の量とかが絡んだ現象のようにして、これまで耳に

を目にされた方もやはると思います。昨年暮れの朝日新聞では、実に八十四％の人が反映していないとしていました。その要因は、直接的には、民主党が政権交代時の諸政策を次々に反故にしているからですが、何より選挙制度そのものが民意をゆがめる仕組みになっ

てきた地球温暖化とは逆の話になりますので、炭酸ガス排出を防ぐ対策を強化しながらも、寒冷化策を講じる事も新たに必要かも知れませんね。今年の冬が寒いのはたまたまかも知れませんが、今後の傾向を見る必要は有りそうです。

話は変わりますが。政治の切身に関して、皆さんの思いと実際の取り組みがどの程度一致しているかについての調査結果

を映している比例定数の削減を進めようと言う事です。ゆがみを一層助長し、民意をより遠のさせる国会を作る事にしかなりません。全く分かっていません。川西町議会議員 芝 和也



ゴミについて

主婦に限らず、誰もがゴミの量は減らしたいと考えておられる事だと思います。

田原本町のゴミ袋は一枚（大）45円。ゴミを出す時、この一袋に45円かかっているのだからと思うと、思いつき詰り詰り込み、その上、足で踏み圧縮して何とか一袋で納めようとしている主婦が多いのではないのでしょうか。私はそうして

います。ところが最近、我が家のゴミの量はめっきり減ってゴミ袋が節約出来ています。というのは野菜のくずをゴミとして捨てず、大きめのプランタにどん

どん溜めて堆肥にしています。ある程度溜まったら畑に持って行って土と

混ぜようと思っています。意外にも野菜のくずは、ゴミの量の大きな割合になっ

ています。私達、日本共産党議員団は以前から一貫して田原本町のゴミは、本町で処理すべきだと主張しています。皆さんはどう

思います？ 一緒に考えて下さい。田原本町議会議員 森 良子



税務申告 扶養控除が変わって

平成二十三年所得税の申告と平成二十四年住民税の課税で、十六歳未満の扶養控除が廃止されました。また、特定扶養親族の範囲が十九歳以上二十三歳未満に限定されました。

その結果、前年と同程度の収入であっても、税額が増えることになる。税額で料金を決めている制度はどうなるのでしょうか？

具体的には「保育園の保育料」「障害福祉サービス利用の自己負担額」「職業転換給付金の支給基準」「母子家庭自立支援給付金の支給基準」「国民年金保険

料等の申請免除基準」などなど税額で決まります。負担が増える？対象から外れる？国は、二〇〇九年一月六日「控除廃止、縮小の影響を少なくするための対応」を決めています。

例えば、「保育料は源泉徴収や確定申告で年少扶養控除の対象者が記入されてい

れば、自動的に保育料が基本的に従来の税額に基づく金額になります」と説明されています。

この間、福祉課に問い合わせしてあります。ちゃんと対応しています。田原本町議会議員 吉田 容工



付審判裁判の行方

今、奈良地方裁判所で警察官の発砲行為の是非を一般市民が裁く異例の裁判員裁判が開かれています。付審判決定による裁判で、全国的にも初めて、殺人罪の審理も付審判判決は初めてであります。

この事件は、平成15年9月10日に大和郡山市内で起きた車上荒らしに

関与した疑いのある容疑車両を警察が追い詰め、容疑車両が暴走をくりかえす中で、警察官が8発も発砲し、助手席に乗っていた男性が死亡した事件。警察官の発砲に対し遺族等が「不起訴処分」は不当と訴えて、今回の裁判になったもの。

警察官が発砲した行為に対して、専門家は「2発目以降は不要」「助手



席を横から狙って打つのは疑問」「前からフロントガラスを撃つのが当たらない」「なぜタイヤを撃たなかったのか」などの疑問も出されています。また、運転手は車内で「両手を挙げた」とも裁判の中で証言しています。

警察官は発砲の正当性を主張していますが、本町に警察官に殺意がなかったのか疑問点が浮かび上がってきています。20日には論告求刑や最終弁論が行われ、28日には判決が出されることになっています。この裁判は裁判員裁判として行われていますので裁判員の苦悩が聞こえてくるような気がします。

三宅町 池田 年夫